

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月2日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2023年3月21日 至 2023年6月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 水谷 浩
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 水谷 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年12月21日 至 2022年6月20日	自 2022年12月21日 至 2023年6月20日	自 2021年12月21日 至 2022年12月20日
売上高 (千円)	1,764,860	1,761,862	3,625,517
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,435	41,743	45,710
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	10,783	33,760	39,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,986	33,228	63,154
純資産額 (千円)	2,617,967	2,616,061	2,667,125
総資産額 (千円)	5,076,029	4,985,524	4,794,236
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.82	5.68	6.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	51.9	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,463	38,034	233,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,527	80,394	76,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,150	228,042	145,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,006,264	825,044	713,634

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月21日 至 2022年6月20日	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.33	1.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第62期第2四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更ありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れや、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスクの高まりに加えて、物価高の長期化等が景気を下押しする懸念はあったものの、企業収益の改善を背景として、雇用情勢や所得環境が改善したことから緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板（ 1 ）業界は、スマートフォン及びパソコン等の民生品やデータセンター向け製品の需要は低迷したものの、長期化していた電子部品の供給不足が回復傾向にあることから、EVや運転支援システム関連を中心とした自動車向けの需要がけん引し、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済環境の下、電子基板事業及び鏡面研磨機（ 2 ）事業において販売は増加したものの、テストシステム事業及び産機システム事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,761百万円（前年同四半期比0.2%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円の減収となりました。

損益については、電子基板事業及び鏡面研磨機事業において売上高が増加したことに伴う影響はあったものの、テストシステム事業及び産機システム事業の売上高が減少したこと、電子基板事業及びテストシステム事業の売上総利益率が低下したこと並びに人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したことに伴う影響により営業損失61百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）、経常損失41百万円（同18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（同10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電子基板事業）

高機能品FPC（ 3 ）案件の減少から医療機器メーカー向けの販売、及び社内量産案件の減少からその他のセットメーカー（ 4 ）向けの販売は減少したものの、産業用タッチパネル等の需要が堅調に推移したことによりディスプレイメーカー向けの販売、及び高機能モデルの開発が活発に行われたことによりカメラメーカー向けの販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、仕入販売製品の増加等により売上総利益率が低下したこと及び人件費や海外拠点での売上増に伴う費用が増加したことにより減益となりました。

その結果、売上高1,316百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益244百万円（同12.1%減）となりました。

（テストシステム事業）

パッケージ基板向け検査機の受注により外観検査機（ 5 ）の販売は増加したものの、海外市場におけるFPC向け半自動機の大型案件の販売があった前年同四半期の反動減や国内外の電子基板メーカー各社において設備投資に慎重な動きがみられたことにより通電検査機（ 6 ）の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高180百万円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント損失80百万円（前年同四半期は58百万円のセグメント損失）となりました。

（鏡面研磨機事業）

機械の修理・メンテナンスの受注が堅調に推移したことに加えて、リチウムイオン電池用フィルム加工向け等の研磨機及び研磨に使用する消耗品の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高152百万円（前年同四半期比37.8%増）、セグメント利益16百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(産機システム事業)

大型パッケージ基板の自動検査ライン及びローダー・アンローダー装置等のロボット案件は販売できたものの、検査システム事業における各種検査システムの販売及び治具関連や仕入販売製品が低迷したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、前述のロボット案件が販売できたことにより損失が縮小いたしました。

その結果、売上高112百万円(前年同四半期比33.9%減)、セグメント損失14百万円(前年同四半期は29百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

3 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

6 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、2,879百万円となりました。これは主として、流動資産のその他に含まれる前渡金が減少した一方、現金及び預金並びに棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、2,106百万円となりました。これは主として、有形固定資産が取得により増加したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、1,065百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれる未払金が減少した一方、短期借入金及び夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,304百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、2,616百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が38百万円、投資活動により使用した資金が80百万円、財務活動により獲得した資金が228百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には825百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、38百万円(前年同四半期は101百万円の獲得)となりました。これは主として、減価償却費56百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失41百万円に加え、棚卸資産57百万円の増加及び売上債権35百万円の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80百万円(前年同四半期は24百万円の使用)となりました。これは主として、補助金の受取額98百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出134百万円及び無形固定資産の取得による支出39百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、228百万円(前年同四半期は232百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出168百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入280百万円及び短期借入金の純増加額166百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは材料仕入、外注費及び人件費等の営業費用であり、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入れ及び割賦契約による調達を行っております。また、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、財務状況については、自己資本比率51.9%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。また、流動比率270.3%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,951,600	5,951,600	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	5,951,600	5,951,600	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月21日～ 2023年6月20日	-	5,951,600	-	815,198	-	938,498

(5) 【大株主の状況】

2023年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社細江ホールディングス	和歌山県和歌山市有本661	1,600,000	26.91
細江 美則	和歌山県和歌山市	520,720	8.76
細江 正大	和歌山県和歌山市	480,000	8.07
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市中之島2249	290,000	4.88
太洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	191,924	3.23
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	190,000	3.20
小川 由晃	和歌山県和歌山市	144,500	2.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	81,900	1.38
堀井 勝人	東京都品川区	67,600	1.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	63,400	1.07
計	-	3,630,044	61.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,100	59,441	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,951,600	-	-
総株主の議決権	-	59,441	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	6,200	-	6,200	0.10
計	-	6,200	-	6,200	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月21日から2023年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,348	1,638,760
受取手形及び売掛金	669,420	705,646
有価証券	10,000	-
商品及び製品	88,946	66,488
仕掛品	239,071	307,252
原材料及び貯蔵品	118,434	130,473
その他	90,604	31,114
貸倒引当金	444	459
流動資産合計	2,731,381	2,879,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,056	303,343
機械装置及び運搬具(純額)	142,549	185,996
土地	906,987	912,019
その他(純額)	42,290	28,135
有形固定資産合計	1,403,883	1,429,494
無形固定資産		
その他	61,755	67,258
無形固定資産合計	61,755	67,258
投資その他の資産		
その他	601,528	613,656
貸倒引当金	4,312	4,162
投資その他の資産合計	597,216	609,493
固定資産合計	2,062,855	2,106,246
資産合計	4,794,236	4,985,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,555	109,544
短期借入金	353,245	545,908
未払法人税等	8,270	13,544
製品保証引当金	320	290
その他	400,700	396,012
流動負債合計	892,091	1,065,299
固定負債		
長期借入金	459,559	544,731
長期未払金	99,451	72,096
役員退職慰労引当金	164,370	164,370
退職給付に係る負債	502,391	513,717
資産除去債務	9,246	9,247
固定負債合計	1,235,019	1,304,163
負債合計	2,127,110	2,369,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,198	815,198
資本剰余金	938,498	938,498
利益剰余金	801,351	749,754
自己株式	116	116
株主資本合計	2,554,931	2,503,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,023	41,689
為替換算調整勘定	40,424	42,302
その他の包括利益累計額合計	83,447	83,991
非支配株主持分	28,746	28,734
純資産合計	2,667,125	2,616,061
負債純資産合計	4,794,236	4,985,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
売上高	1,764,860	1,761,862
売上原価	1,260,238	1,272,696
売上総利益	504,621	489,165
販売費及び一般管理費	529,571	550,357
営業損失()	24,949	61,192
営業外収益		
受取利息	758	794
受取配当金	590	640
為替差益	11,022	77
助成金収入	23,972	8,062
作業くず売却益	10,207	11,684
その他	3,461	5,487
営業外収益合計	50,013	26,747
営業外費用		
支払利息	4,809	4,902
債権売却損	1,788	1,954
その他	30	440
営業外費用合計	6,628	7,297
経常利益又は経常損失()	18,435	41,743
特別利益		
補助金収入	5,000	98,723
特別利益合計	5,000	98,723
特別損失		
固定資産除却損	0	82
固定資産圧縮損	5,000	98,723
投資有価証券評価損	-	75
特別損失合計	5,000	98,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,435	41,901
法人税等	10,480	7,835
四半期純利益又は四半期純損失()	7,954	34,066
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,829	306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	10,783	33,760

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,954	34,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,416	1,333
為替換算調整勘定	11,449	2,171
その他の包括利益合計	6,032	838
四半期包括利益	13,986	33,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,051	33,216
非支配株主に係る四半期包括利益	64	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,435	41,901
減価償却費	49,435	56,425
投資有価証券評価損益(は益)	-	75
製品保証引当金の増減額(は減少)	193	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,528	11,326
受取利息及び受取配当金	1,349	1,434
支払利息	4,809	4,902
助成金収入	23,972	8,062
補助金収入	5,000	98,723
固定資産除却損	0	82
固定資産圧縮損	5,000	98,723
売上債権の増減額(は増加)	129,486	35,557
棚卸資産の増減額(は増加)	49,799	57,430
仕入債務の増減額(は減少)	5,629	20,346
その他	13,906	37,207
小計	113,733	54,878
利息及び配当金の受取額	1,349	1,441
利息の支払額	5,387	5,260
助成金の受取額	23,972	8,062
補助金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	38,125	5,449
法人税等の還付額	919	18,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,463	38,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,997	12,002
有形固定資産の取得による支出	18,035	134,787
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
有価証券の償還による収入	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	9,610	39,594
補助金の受取額	-	98,723
保険積立金の積立による支出	1,689	1,534
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,527	80,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	177,339	166,000
長期借入れによる収入	300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	188,190	168,165
長期未払金の返済による支出	27,471	31,955
自己株式の取得による支出	7	-
配当金の支払額	29,519	17,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,150	228,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,826	1,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,913	111,410
現金及び現金同等物の期首残高	691,350	713,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,264	825,044

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額(720千パーツ)及びSathinee CO.,LTD.の出資額(300千パーツ)について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,844千円	2,944千円
Sathinee CO.,LTD.	1,185千円	1,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
給与及び諸手当	208,919千円	217,961千円
退職給付費用	5,007千円	12,056千円
製品保証引当金繰入額	349千円	597千円
貸倒引当金繰入額	-千円	15千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,819,967千円 813,703千円	1,638,760千円 813,716千円
現金及び現金同等物	1,006,264千円	825,044千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月17日 定時株主総会	普通株式	29,519	5.00	2021年12月20日	2022年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,836	3.00	2022年12月20日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,256,900	227,612	110,815	169,532	1,764,860	-	1,764,860
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,680	6,680	6,680	-
計	1,256,900	227,612	110,815	176,213	1,771,541	6,680	1,764,860
セグメント利益 又は損失()	278,156	58,426	1,291	29,247	189,190	214,140	24,949

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 214,140千円には、セグメント間取引消去等8,424千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,564千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,316,787	180,235	152,751	112,087	1,761,862	-	1,761,862
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	-	-	637	637	637	-
計	1,316,787	180,235	152,751	112,724	1,762,499	637	1,761,862
セグメント利益 又は損失()	244,563	80,667	16,435	14,820	165,510	226,702	61,192

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 226,702千円には、セグメント間取引消去等8,472千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子基板事業	テストシステム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	
売上高					
F P C 製造	1,142,899	-	-	-	1,142,899
F P C 委託量産	114,000	-	-	-	114,000
機械装置	-	157,800	53,050	130,156	341,007
その他	-	69,811	57,765	39,376	166,953
顧客との契約から生じる収益	1,256,900	227,612	110,815	169,532	1,764,860
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,256,900	227,612	110,815	169,532	1,764,860

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子基板事業	テストシステム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	
売上高					
F P C 製造	1,135,197	-	-	-	1,135,197
F P C 委託量産	181,590	-	-	-	181,590
機械装置	-	106,359	76,750	76,967	260,076
その他	-	73,876	76,001	35,120	184,997
顧客との契約から生じる収益	1,316,787	180,235	152,751	112,087	1,761,862
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,316,787	180,235	152,751	112,087	1,761,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.82	5.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	10,783	33,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	10,783	33,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,921,474	5,945,374

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月28日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の2022年12月21日から2023年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月21日から2023年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の2023年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。